

成果報告書

第2回「日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」

2009年3月31日

海洋政策研究財団

本書は、海洋政策研究財団が平成 21 年 3 月 11～15 日の間、トルコ共和国外務省の支援を得て日本で実施した、第 2 回「日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」の概要と成果を報告するものである。

目 次

1 実施の概要

(1) 日 程

(2) 趣 旨

(3) 構 成

2 対話の概要

(1) オープニングセッション

(2) セッション1「日本およびトルコの安全保障環境」

(3) セッション2「海洋安全保障に係る協力の可能性」

(4) セッション3「海上交通路および海運」

(5) セッション4「海洋管理に係る協力の可能性」

(6) セッション5「日本とトルコとの海洋安全保障協力に向けて」

(7) クロージングセッション

3 成果・所見

1 実施の概要

(1) 日程

平成 21 年 3 月 11・12 日に虎ノ門パストラルホテルにおいて会議を、また、11 月 12 日の会議終了後に統合幕僚監部・海上幕僚監部および海上保安庁を訪問、13・14 日は横須賀の海上自衛隊基地等を研修するなどした。

実施概要は別紙 1 に示すとおりである。

(2) 趣旨

ア ダイアローグの目的

日本とトルコの間で、持続可能な海洋利用や海事産業の発展等を包含する包括的な海洋安全保障について意見を交換し、海洋の安定的利用に資する両国の協力の在り方に係わる提言を得る。併せて、地中海・黒海の沿岸国による海洋管理のための諸施策や海事産業に関する資料を収集する。

イ 企画の意義

海上資源ルートの玄関口となるペルシャ湾・アラビア海の背後にあってアジアと欧州をつなぐ地中海・黒海に面するという戦略的に極めて重要な国であるトルコは、東西に跨る地政学的にみて特有且つ影響力のある海洋力を有し、欧米とイスラム世界、西欧と中東、欧州とアジア、海と陸、といった重層的な対立関係を相克してきた歴史があり、伝統的な国家間の対立や海上テロさらには海賊の脅威にさらされ不安定化するシーレーンを巡る安全保障問題において、今後益々大きな役割を担うことになる。トルコはまた、アラブ諸国および西欧海洋国家の双方との良好な関係を保つことを国是とし、地中海・黒海諸国と連携しての持続可能な海洋利用のための諸施策を展開してもいる。そのようなトルコと海洋安全保障協力を促進させることの意義は極めて大きい。

ウ 経緯と第 2 回ダイアローグのねらい

日本とトルコは永く親密な関係を維持してきているが、海洋安全保障協力に係る対話はなされていなかったため、海洋政策研究財団は本企画をシリーズとして複数回実施することとし、トルコ外務省の支援を得て 2007 年 11 月にトルコで、第 1 回「日本とトルコとの海洋安全保障ダイアローグ」を開催した。第 1 回ダイアローグでは、地域が異なり互いの政策についての知識も十分ではないことを考慮し、安全保障環境と海上防衛・治安に係わる政策、海洋管理の方針、海事に係わる関心事項等に関して相互理解を図ることに努めた。

第 2 回となる今回は、場所を日本に移し、両国の間における包括的な海洋安全保障協力の可能性について意見を交換すると共に、参考となる施策等について紹介することとした。

(3) 構成

ア 対話会議

3 月 11 日の午前・午後及び 12 日の午前、第 1 回ダイアローグで相互理解を図った両国および両地域の海洋安全保障環境や海事産業・海洋管理の実態を基礎に、協力の可能性や参考となる諸施策について発表し意見を交換した。

会議参加者は別紙 2 に示すとおりである。

会議プログラムは別紙 3 に示すとおりである。

イ 表敬訪問

トルコ側参加者は、3月12日午後、海上幕僚長、統合幕僚長を表敬訪問した。なお、本表敬訪問には駐日トルコ全権大使が同席した。

ウ 研修

トルコ側参加者に対して、以下の通りの研修機会を提供した。

3月12日：海上保安庁における海上保安業務に関するブリーフィング。

3月13日：海上自衛隊自衛艦隊司令部における海上自衛隊の運用等に係わるブリーフィングおよび護衛艦研修。記念艦「三笠」見学。

3月14日：浅草寺の清水住職による講和「仏教の世界観」。

2 対話会議の概要

(1) オープニングセッション

ア 開会挨拶

秋山昌廣・海洋政策研究財団会長が、第1回ダイアローグは、海洋開発や海事産業の促進等を含む包括的な海洋安全保障について意見を交換し有用であったこと、今回は議論を深め両国の協力の可能性を探ってもらいたいと挨拶した。

ムラット・アダル駐日トルコ公使は、両国が海洋の安全保障と言う新しい側面から関係構築の道を開く機会を得るものであり、本ダイアローグを支持し継続されることを望んでいると述べた。

イ 第1回ダイアローグの概要・成果紹介

今回、トルコ側は第1回ダイアローグとは異なるメンバーが参加したので、平成19年11月にトルコで開催した第1回ダイアローグの議題を示し、海上警備・防衛、海事産業、海洋環境保護に係わる現状と政策等について相互理解を図り、海洋安全保障協力の重要性を認識することにおいて所期の成果を得たことを紹介した。

ウ 基調講演

フィクレット・ギュネシュ海軍少将・参謀本部ギリシャ・キプロス部長が要旨以下の通り講演した。

トルコと日本の友好関係は19世紀にまでさかのぼる。両国は国際的にも重要な役割を果たしてきており、関係の更なる強化に意義があることは間違いない。関係強化のための議題として、両国を結ぶ海の安全保障を取り上げることに賛同する。軍事分野について言えば、トルコ海軍は海上自衛隊との二国間会議について準備はできている。今日の安全保障環境の特徴として、不確実性と脅威の変化の二つが上げられる。日本を取り囲む東アジア海域にも、トルコを取り囲む地中海・黒海にも当てはまる。そこにおいて、海洋に何が生じているかを把握する maritime domain awareness と海洋における治安の安定化を図る maritime security operation の二つの概念が重要となり、この分野で両国の協力関係を促進すべきであろう。

(2) セッション1「日本およびトルコの安全保障環境」

日本とトルコの安全保障環境について比較検討し、安全保障協力の可能性とそのための防衛政策の在り方等について意見を交換した。

現在、トルコ周辺の安全保障環境は、バルカン、コーカサス、中東、エーゲ海等、歴史的なホットポイントに囲まれており、緊張している。黒海についてはモンテレー条約のもと様々なレジームが作られ多国間協調による安全が保たれつつあるが、グルジアとロシアの対立があり、地中海についてはトルコとギリシャとの間で領域問題や管轄海域の境界は確定問題が在って不安定である。

トルコ共和国は建国以来、冷戦時に西側諸国と協調して緊張緩和に貢献したこと、NATOに加盟して西側との同盟関係を維持すると共に、中東諸国や地中海・アフリカ諸国とも様々な二国間協定を結んで地域情勢の安定化に努めており、日本の外交・安全保障上にとって参考とすべきところは多い。トルコもまた、ユーラシア大陸の東端にあって西側諸国との良好な関係維持しつつアジア諸国との経済協力を推進する日本の政治・外交に関心を持っている。参加者から、日本とトルコの国民は、両国の協力の重要性が過小評価しているのではないかと、といった発言があった。両国は、自由民主主義の価値を共有し、西欧ではないが西欧との関係を重視して安全を保障し近代化を成し遂げてきたこと、等々、共通するところが多く、更に緊密な関係を構築していくべきであるとの共通認識を得た。

(3) セッション2「海洋安全保障に係る協力の可能性」

海上自衛隊およびトルコ海軍から、それぞれの海上防衛・警備の重点と海外活動について発表し、グローバルあるいはリージョナルな海洋安全保障にどのように貢献しているかについて相互理解を図った。また、マラッカ海峡・インドネシア群島水域における治安状況と日本の支援、およびトルコの各海峡およびその周辺における治安警備とトルコの貢献について発表し、国際海峡における治安・警備活動について相互理解を図ると共に、海上自衛隊・トルコ海軍・海上保安庁・トルコ沿岸警備隊の協力可能な分野について意見交換した。

トルコ側の発表によると、トルコの防衛計画は脅威対向型ではなく、兵力整備はあくまでトルコへの侵略の抑止である。これはケマル・アタチュルクの“Peace at home, Peace at World”の標語に基づくものであるとの説明があった。2008年夏に発生したグルジアへのロシア軍の派遣時にもトルコはこの方針に従って兵力を国内前方展開させたただけであった。

トルコが面する地中海と黒海は、旧東欧および西欧諸国が共有する海でもある。必然、安全保障については多国間協力を必要とする。黒海では、黒海沿岸6カ国(トルコ、グルジア、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、ブルガリア)による共同部隊Black Sea ForceがオペレーションBlack Sea Harmonyを実施し共同監視体制を取っており、地中海では、多国間オペレーションMediterranean Shieldによりテロ等を監視している。両オペレーションの情報はNATOとも連携されている。グルジア紛争では、Black Sea Forceは表立った行動は起こしていない。

国際海峡の警備について、日本側からマラッカ海峡における国際的取組みと日本および日本財団による貢献を紹介し、トルコ側からイスタンブール海峡等におけるトルコ沿岸警備隊の貢献が紹介された。トルコは、沿岸警備隊等の部隊・機関により常続的な海峡の監視態勢をとっており、その情報はNATO本部やBlack Sea Force各国、それに海運会社等

にも伝えられる。情報ネットは二つある。一つは MSSIS (Monitor of Safety-Security Information System) で、これは共有ネットでフリーにアクセスすることができる。もう一つは、MCCIS (Maritime Command- Control-Information System) で、これは秘匿ネットであり、アクセスは制限される。日本側から、北太平洋海上保安機関フォーラム等を紹介した。トルコ側からは、相当するものとしてオペレーション・アトランタがあると紹介された。

なお、トルコはソマリア沖の海賊対策に海軍艦艇を派遣しており、CTF151 のもとで行動することになっている。

(4) セッション 3 「海上交通路および海運」

両国の海運の現状を紹介すると共に、協力の可能な分野について討議した。

トルコの商船隊は、トルコ海事会社関係船は 2000 年当初に比して 2.5 倍になるほどに増勢しているが、トルコ国籍船は逆に半数程度に減少しており、先進海洋国と同じ傾向を辿っている。しかし、船員の数は着実に増加しており、これは船員教育によるところが大きいとの説明があった。なお、トルコにおける船員教育には日本も JICA 等により支援している。

トルコ政府としては、コンテナ航路を増大したい考えがある。マルマラ海にコンテナ港を建設し、そこをハブとして黒海・地中海にコンテナ航路を更に伸ばす計画も在り、日本からの投資を期待しているとの説明があった。また、カスピ海油田からのパイプラインを延ばしてタンカーに積み込むための港の建設にも意欲的であり、タンカー造船と港湾整備に技術協力・投資が必要であることも述べられた。

ポートステートコントロールについても厳格に取り組んでいるとの説明があった。日本とトルコとの海事における協力分野として、造船・航海技術協力、海洋科学技術促進のための協力、海運に係わる諸協定策定のための協力、等が挙げられた。

(5) セッション 4 「海洋管理に係る協力の可能性」

両国における、海洋資源・環境保護のための懸案と法執行機関による取締りについて紹介し、相違点および類似点を確認すると共に、協力の可能性について意見を交換した。

トルコでは、イスタンブール海峡・チャナッカレ海峡・マルマラ海・国海沿岸・地中海沿岸を巡る航行船舶管理情報システム(Vessel Traffic Management Information System) を構築しており、沿岸・海峡沿いに設置したレーダー等により情報を収集・配布している。流出油による海洋汚染については、原油流出対応センター (Oil Spill Response Center) が一元的に情報を収集・対応の中核となっている。アナトリア半島周辺の海域は豊富な生物資源があり、違法操業に対しては沿岸警備隊等が監視・取締りに当たっている。トルコは三方を海・海峡に囲まれているが、日本と異なり、いずれも外洋ではなく、隣接国の領海・国家管轄水域に繋がっており、警備・監視すべき海域幅は日本ほど広くはない。そのため、沿岸沿いに設置された監視スポットからの情報と沿岸警備隊との連携が主な対応策となっている。

両国の協力可能な分野として、油流出時の技術協力、海洋環境保護のための共同科学技術開発、バラスト水の管理に係わる技術協力、沿岸域監視システムに関する技術協力等が

挙げられた。

(6) セッション5「日本とトルコとの海洋安全保障協力に向けて」

第2回ダイアログでの発表と議論を参考としつつ、海上防衛・治安警備、海事産業および海洋管理を包含する海洋安全保障における協力の在り方について意見を交換した。

トルコでは、1890年のオスマントルコ海軍エルツールル号遭難時における日本国民の献身的な救助活動を小学校の教科書にも掲載するなどしており、国民が最も親しみを持つ国として常に日本が上げられる。トルコは、1985年のイラン・イラク戦争の開戦時にイラン国内に取り残された現地日本人の救出のためトルコ航空の飛行機を派遣している。海上自衛隊とトルコ海軍も親密な関係を築いており、1999年にトルコが大地震に見舞われた際、海上自衛隊が艦艇を派出して救助物資を運んでいる。そのような状況にありながら、ファーストトラック、セカンドトラック共に継続的な対話の機会は少なく、深いつながりがあるとは言い難い。海上自衛隊とトルコ海軍の間にも海軍同士の定期的な会合(Navy to Navy)は実施されていない。

本ダイアログでの発表と討議を通じ、周辺を海に囲まれた両国には、海洋と密接に係わり合いを持って発展してきた歴史があり、周辺に伝統的な国家間対立があり、シーレーンが国家の生命線であり、そのシーレーンには様々な不安定要因が顕在しており、近年においては欧米との協調を機軸とした安保外交を進めてきた、等々、地理的な位置に異なりはあるものの、極めて相似た海洋国家であることを再確認した。各セッションでは、個別に協力の可能な分野が取り上げられたが、総論となる本セッションでは、協力すべき分野や具体的な協力の形にまで議論は及ばなかった。次回以降の主テーマとなる。

(7) クロージング・セッション

トルコ軍参謀本部ギリシャ・キプロス部長フィクレット・ギュネシュ海軍少将が、今回の日本側の優れた企画に感謝の意を評し、本ダイアログは有意義であり、今後とも継続されることを希望すると述べた。

ギュネシュ少将の挨拶の後、日本側参加者であった松下泰士海将補から、今年、海上自衛隊の遠洋練習航海部隊がトルコを訪問するので宜しくお願ひしたい、との紹介と依頼があった。

秋山昌廣・海洋政策研究財団会長は、われわれの次のステップは協力のためのアクションをとることであると、今後のダイアログで、何をどのように協力するかを具体化することの必要性を示した。その上で、海洋安全保障協力を検討する上において、相互にどのような手段とシステムがあるかの理解が必要である述べ、前提となる諸条件や体制の把握の重要性を強調し、次回は、外交・安保戦略、海洋政策といったものも議題として取り上げたいと述べた。さらに、本ダイアログは2010年まで継続するが、1.5トラックとしての位置付けで実施し、いずれは政府間の対話にもつなげていきたいとの意向を示した。

3 成果・所見

(1) 全般

ア 平成19年の第1回に続く第2回ダイアログは、当初、平成20年の11月に開催

を計画していたが、南オセチアの独立を巡ってロシアがグルジア領内に軍事行動を起こしたことから、平成 21 年 3 月に延期されたものである。

イスラム圏にあって親日的な国トルコは、戦略的に極めて重要な国であり、海上交通の要衝となる地域への影響力もあることから、海洋安全保障ダイアログを実施することの意義は大きい。しかし、トルコ側はトルコ外務省が本ダイアログの窓口となっており、トルコ外務省が海洋政策研究財団からトルコ側参加者に直接コンタクトを取ることに難色を示すところから、企画調整は、海洋政策研究財団が在日トルコ大使館を介してトルコ外務省に連絡し、それをトルコ外務省から参加者側に伝える、という極めて複雑なものとなっている。加えて、トルコ側参加者のほとんどが、軍参謀本部・海軍あるいは海事庁に属する実務者であり、トルコ外務省担当と軍や海事庁の担当との調整は長時間を要している。当初計画の延期についても、ロシア軍のグルジア侵攻事態を受けてのトルコ側の状況がまったく把握できず、連絡のないまま期日が迫ったため、海洋政策研究財団から申し入れたものである。今回のダイアログは、状況が不透明な中、在トルコ日本大使館に情報収集を依頼し、防衛駐在官に内密に海軍の意向を確認してもらうなどの措置を講じつつ実現にこぎ着けた。なお、日本大使館では、トルコ側参加者のために大使主催の夕食会を実施している。

ダイアログの継続のためには、トルコ側との連携のためのしっかりとした体制とチャンネルを整える必要がある。トルコ側は、本ダイアログを重視し、継続を望んでいるので、第 3 回目については、先ず、トルコ大使館と相談して柔軟な連絡体制を構築することが肝要である。

イ 会議における発表は充実し内容も豊富であり、討議は活発に実施され、相互理解を深めたものと思慮する。ただ、日本側参加者のほとんどが前回から続いている参加であったのに対し、トルコ側参加者はすべて初めての参加であったことから、トルコ側の発表には前回のものと重複するものがあつた。次回以降、この点についての改善をトルコ側に申し入れる必要がある。

(2) 次回取り上げるべき議題

ア 第 1 回ダイアログにおける所見から、今回の会議では、マラッカ海峡とイスタンブール海峡の安全・警備の態勢に関する議題を取り入れ、意見を交換した。互いの体制を理解し参考となる資料を得ることができたものと思慮するが、時間の制約から、黒海・地中海等における情報共有体制と ReCAAP との相違等についてまで議論を深めることはできなかった。次回の議題としたい。

イ 黒海・地中海にも排他的経済水域・大陸棚の境界画定問題があり、東・南シナ海における同問題への取り組みと対比させての意見交換も必要であろう。

ウ 1962 年のキューバ危機においては、トルコ領内に配備されたジュピターミサイルの撤去がキューバ領内の核ミサイル撤去の条件となり、また、1986 年の米ソ中距離核全廃のための交渉では、欧州の核を極東に振る分けることを拒否した日本の発言が合意を促進することになった。トルコも日本も、世界戦略の形成に大きな役割を演じることができる。トルコと日本との海洋安全保障協力は、個々の具体的な施策は勿論大事であるが、政治・外交の重要な局面において協力できる関係を構築しておくことも必要である。そのため、

例えば、トルコと日本の両国と、NATO や EU、インドとの外交・安保に関する戦略的な議論もテーマとして取り上げることも考慮すべきであろう。そのようなことが、トルコと日本とのファーストトラックの対話を導く鎗矢となるかもしれない。

(3) 次回以降の計画について

実施時期については、平成 22 年のトルコにおける日本年およびエルトールル号遭難 120 年を考慮して、次の案について検討したい。

一案：当初計画どおり、平成 21 年 10 - 11 月に第三回をトルコで、平成 22 年 10 - 11 月に最終回を日本で開催する。最終回にはエルトールル号遭難の串本を訪問する。

二案：トルコにおける日本年に合わせて第 3 回を平成 22 年 2 - 3 月にトルコで、最終回を平成 22 年 10 - 11 月に日本で開催する。最終回には串本を訪問する。

また、議題の幅を広げるため、以下のように二つのワークショップを設けることについて検討したい。その場合、ワークショップ 1 はトルコ外務省を窓口とし、ワークショップ 2 は民間大学・研究機関をカウンターパートする。

ワークショップ 1：海洋に係わる外交・安全保障を議題とし、実務者・実務経験者等を招聘する。

ワークショップ 2：海洋管理、海事産業に係わる議題とし、実務者・研究者を招聘する。

(4) 表敬・研修について

統合幕僚監部、海上幕僚監部および自衛艦隊司令部には最大級のもてなしの接遇を戴いた。今後のトルコ海軍と海上自衛隊の更なる良好な関係の促進につながるものと思量する。

実施概要

3月10日(火)	トルコ側参加者成田着来日
3月11日(水)	午前：会議(虎ノ門パストラルホテル) 午後：会議(同上) 夕刻：海洋政策研究財団会長主催夕食会(同上)
3月12日(木)	午前：会議(虎ノ門パストラルホテル) 午後：海上幕僚監部・統合幕僚監部・海上保安庁訪問 夕刻：トルコ共和国大使主催夕食会(トルコ共和国大使館)
3月13日(金)	午前：海上自衛隊横須賀基地等研修 午後：同上
3月14日(土)	午前：浅草寺住職講話
3月15日(日)	トルコ側参加者成田発帰国

「第 2 回日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」参加者

(1) 日本側 :

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
石川 亨 元統合幕僚会議議長・海将
佐々木 良昭 東京財団主任研究員
廣瀬 肇 海上保安大学校名誉教授
山田 中正 外務省参与・大使
山田 吉彦 東海大学准教授
松下 泰士 海将補、海上自衛隊幹部学校副校長
佐藤 賢上 1 等海佐、海上幕僚監部防衛課防衛調整官
長村 久光 3 等海佐、海上幕僚監部防衛課防衛班
秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員
市岡 卓 海洋政策研究財団政策研究グループ長・国土交通省派遣
小谷 哲男 海洋政策研究財団研究員

(2) トルコ側 :

フィクレット・ギュネシュ 海軍少将、
トルコ軍参謀本部ギリシャ・キプロス部長
ムラット・アダル 駐日トルコ公使
オズカン・ポラズ トルコ首相府海事庁海上交通局局長
エユップ・ギュルレル 陸軍大佐、トルコ大使館武官
フルシ・ウルダ 海軍大佐、トルコ沿岸警備隊司令部計画部長
セルダル・ジェンギズ トルコ外務省海事・航空局課長
アブドルハミット・シェネル 海軍大佐、トルコ海軍司令部戦略政策部班長
バハディール・ペリファンターク ハジェテペ大学国際関係学部専任講師

「第 2 回日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」プログラム

3月11日(水) 会議(会議場: 虎ノ門パストラル「ローレル」)

09:15 - 09:40 **オープニング・セッション**

09:15 - 09:30 開会挨拶

秋山昌廣 海洋政策研究財団会長

ムラット・アダール 駐日トルコ公使

09:30 - 09:40 第1回ダイアログの成果報告

秋元一峰 海洋政策研究財団主任研究員

09:40 - 10:00 **基調講演**

フィクレット・ギュネシュ 海軍少将、

トルコ軍参謀本部ギリシャ・キプロス部長

10:10 - 11:55 **セッション1「日本およびトルコの安全保障環境」**

10:10 - 10:30 「日本から見た中東情勢」

佐々木良昭 東京財団主任研究員

10:30 - 11:10 「トルコの安全保障環境」

バハディール・ペリファンタク ハジエテペ大学専任講師

セルダル・ジェンギズ トルコ外務省海事・航空局課長

11:10 - 11:25 休憩

11:25 - 11:55 質疑・応答

12:00 - 13:30 昼食(虎ノ門パストラル)

13:30 - 15:30 **セッション2「海洋安全保障に係る協力の可能性」**

13:30 - 13:45 「海洋安全保障への海上自衛隊の貢献」

石川亨 元統合幕僚会議議長

13:45 - 14:00 「海洋安全保障へのトルコ海軍の貢献」

アブドルハミット・シェネル トルコ海軍司令部、海軍大佐

14:00 - 14:15 「マラッカ海峡の治安と警備」

小谷哲男 海洋政策研究財団研究員

14:15 - 14:30 「海洋安全保障へのトルコ沿岸警備隊の貢献」

フルシ・ウルダ トルコ沿岸警備隊司令部、海軍大佐

14:30 - 15:30 討議「海上防衛警備: トルコと日本との協力の可能性」

15:30 - 15:45 休憩

15:45 - 17:15 **セッション3「海上交通路および海運」**

15:45 - 16:05 「日本とトルコとの海運分野における関係と協力の可能性」

市岡 卓 海洋政策研究財団政策研究グループ長

16：05 - 16：25 「トルコと日本との海事分野における経済協力の可能性」

オズカン・ポラツ トルコ首相府海事庁海上交通局局長

16：25 - 17：15 討議「海事産業：トルコと日本との協力の可能性」

18：00 - 20：00 海洋政策研究財団会長主催夕食会（虎ノ門パストラル内レストラン）

3月12日（木）会 議（虎ノ門パストラル「ローレル」）

09：00 - 10：30 セッション4「海洋管理に係る協力の可能性」

09：00 - 09：20 「日本における海洋資源・環境の保護：懸案と対応」

廣瀬肇、海上保安大学校名誉教授

09：20 - 10：00 「トルコにおける海洋資源・環境の保護：懸案と対応」

オズカン・ポラツ トルコ首相府海事庁海上交通局局長

「資源・環境保護へのトルコ沿岸警備隊の貢献」

フルシ・ウルダ トルコ沿岸警備隊司令部、海軍大佐

10：00 - 10：30 討議「海洋管理：日本とトルコとの協力の可能性」

10：30 - 10：45 休 憩

10：45 - 11：45 セッション5「日本とトルコとの海洋安全保障協力に向けて」

10：45 - 11：00 「日本とトルコとの協力」

山田中正元大使

11：00 - 11：15 「トルコと東アジア諸国との海洋協力」

セルダル・ジェンギズ トルコ外務省海事・航空局課長

11：15 - 11：45 討議「海洋安全保障協力の促進に向けて」

11：45 - 12：15 クロージング・セッション

11：45 - 12：00 今後のダイアログの在り方に関する討議

12：00 - 12：15 閉会挨拶

フィクレット・ギユネシュ 海軍少将、

トルコ軍参謀本部ギリシャ・キプロス部長

秋山昌廣 海洋政策研究財団会長